

太陽光 de ゼロカーボン促進事業補助金

鹿児島市では、太陽光発電システムとHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）、リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池の設置に対して補助することにより、市域での再生可能エネルギーの導入及び利用拡大を推進し、2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティかごしま」の実現を目指します。

令和3年度の主な変更点

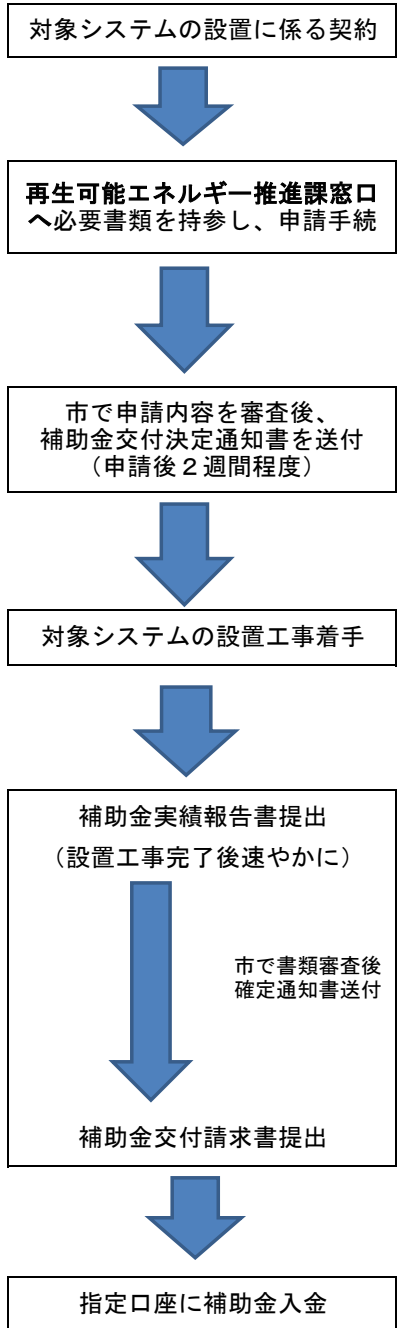
- ① 実績報告手続きに必要な書類の提出期限が3月末日までになりました。
- ② 実績報告手続きに必要な書類の「全量売電でないことを確認できる書類の写し」は、50kW以上設置する場合にのみ必要となりました。
- ③ 様式の変更がございますので、申請等の際は最新の様式をご使用ください。
 ※ 様式は鹿児島市ホームページに掲載しております。
 ※ 新しい申請書は裏面がありますので、必ず両面印刷したものをご使用ください（裏面が印刷されていない申請書は受け付けられません）。
 ※ 申請書等を作成する際は、記入例を必ずご確認ください。

■対象システムの補助金額及び補助対象経費

対象システム	補助金額（注5）	補助対象
太陽光発電システム		
個人住宅（注1）	20千円/kW 上限200千円（10kW未満）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽電池モジュール ・ 架台 ・ パワーコンディショナ ・ 付属品（接続箱等） ・ 工事費 
共同住宅（注2）	28千円/kW 上限280千円（10kW未満）	
事業所（環境管理事業所でない事業所）（注2）	20千円/kW 上限400千円（20kW以下）	
環境管理事業所（注2）	40千円/kW 上限800千円（20kW以下）	
HEMS（注3）	30千円/件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計測装置 (電力使用量の計測に係る電力量センサ、タップ型電力量計、計測機能付分電盤等) ・ 通信装置 (ゲートウェイ装置等) ・ 制御装置 (機器の制御に係るコントローラ等) ・ モニタ装置（独自端末） 
リチウムイオン蓄電池（注4）	100千円/件	<ul style="list-style-type: none"> ・ リチウムイオン蓄電池部 ・ 電力変換装置 (インバータ、コンバータ、パワーコンディショナ等) ・ 付属機器 (独自モニタ等) ・ 工事費 
家庭用燃料電池（注4）	100千円/件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料電池ユニット本体 ・ 貯湯ユニット本体 ・ 付属品（独自モニタ等） ・ 工事費 

(注1) HEMSと同時に新設する case に限ります。
 (注2) 太陽光発電システムのみを設置を可とします。
 (注3) 太陽光発電システムと同時に新設する case に限ります。
 (注4) 太陽光発電システムとHEMSを同時に新設する case に限ります。
 (注5) 補助金の額に1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てた額とします。

■補助金交付までの流れ



【申請手続きに必要な書類：別表1】
 ※申請期間：令和 3年 4月 7日（水）から
 令和 4年 3月31日（木）まで
 ※申請順に受付を行い、予算に到達したら申請受付は終了します。
 ※支所での申請や郵送での申請はできません。

※設置工事着手についての注意事項
 ・市から送付する補助金交付決定通知書を受領する前に設置工事に着手しないでください。
 ・補助金の交付決定前に工事着手した場合は、補助金は交付されません。

【実績報告手続きに必要な書類：別表2】
 ※提出期限：①、②のいずれか早い方の日
 ①工事完了日から60日以内
 ②令和4年3月31日（木）
 ※工事完了日は、①～③のうち、最も遅い日付になります。
 ①保証書の保証開始日
 ②対象システム設置に係る領収書等の日付
 ③対象システムが設置された新築住宅を購入した場合、その引渡日
期限までに提出されないと補助金は交付されませんのでご注意ください。
 ※実績報告書・請求書の提出は郵送でもできます。


太陽光発電でつくった電気を買い取ってくれる制度があるの？


固定価格買取制度ですね。余った電気を電力会社が買い取ってくれますよ。

どのくらい電気代が安くなるの？

ご家庭によって発電量や電気の使用料などが違いますから、販売店などでシミュレーションをしてもらった方がいいですよ。

家計だけでなく地球にも優しい太陽光発電を設置しませんか。





■別表 1：申請手続きに必要な書類

○：提出が必要

	太陽光発電システム	HEMS	リチウムイオン蓄電池	家庭用燃料電池
1 申請書（様式第 1 又は様式第 2）	○	○	○	○
2 建物の現況のカラー写真（建物全体、対象システム設置部分）	○	○	○	○
3 工事請負・売買契約書の写し又は注文書・注文請書の写し（注 1）	○	○	○	○
4 設置計画図（対象システムの配置が分かる図面）	○（注 2）	○	○	○
5 仕様が判別できるカタログ仕様書等	—	○	○（注 3）	○（注 4）
6 【共同住宅に設置する場合】 管理組合の規約の写し（注 5）	○	—	—	—
7 【共同住宅に設置する場合】 管理組合総会で対象システム設置について議決されたことを示す書類（注 5）	○	—	—	—
8 【事業所に設置する場合】 市内に事業所を有することを証明する書類の写し（注 6）	○	—	—	—
9 【環境管理事業所に設置する場合】 環境管理事業所であることを証明する書類の写し	○	—	—	—

（注 1）対象システムの金額の記載がない場合は、その金額が分かる見積書の写しも添付すること。

（注 2）太陽電池モジュール及びパワーコンディショナの型番及び出力の記載がない場合は、型番及び出力が分かる書類も添付すること。
また、**パワーコンディショナを 2 台以上設置する場合で、それぞれに接続する太陽電池モジュールの出力及び枚数の記載がない場合は、出力及び枚数が分かる書類も添付**すること。

（注 3）一般社団法人環境共創イニシアチブ（S I I）ホームページ上の蓄電システム登録済製品一覧の該当部分を出力・マーカーして添付すること。

（注 4）一般社団法人燃料電池普及促進協会（F C A）ホームページ上の補助対象システムの該当部分を出力・マーカーして添付すること。

（注 5）貸与住宅の場合は不要。

（注 6）商業・法人用の商業登記簿謄本（現在事項証明書又は履歴事項証明書）の写し、確定申告書 B の写し、営業証明のいずれかを添付すること。

■別表 2：実績報告手続きに必要な書類

○：提出が必要

	住宅用太陽光発電システム	HEMS	リチウムイオン蓄電池	家庭用燃料電池
1 補助金実績報告書（様式第 9 又は様式第 10）	○	○	○	○
2 発行日から 3 か月以内の建物の登記簿謄本（※原本 ※ホッチキス留めはそのまま）	○	○	○	○
3 発行日から 3 か月以内のマイナンバーの記載がない住民票（注 1）（※原本 ※ホッチキス留めはそのまま）	○	○	○	○
4 引渡証明書（注 2）	○	○	○	○
5 建物の現況のカラー写真（建物全体、対象システム設置部分、パワーコンディショナ銘板）	○	○	○	○
6 対象システム設置に係る領収書等の写し	○	○	○	○
7 対象システム設置に係る領収書内訳	○	○	○	○
8 設置場所付近の地図（近くに目印となる建物や交差点等が入っており、対象システムを設置した住宅・事業所が特定できるもの（近くに目印がない場合は、広域図と詳細図に分けること）	○	○	○	○
9 出力対比表の写し（原則メーカー発行のもので公称最大出力を確認できるもの。）	○	—	—	—
10 保証書の写し（記入欄が全て記載されているもの。）	—	○（注 3）	○（注 3）	○（注 3）
11 全量売電でないことを確認できる書類の写し（注 4）	○	—	—	—

（注 1）申請者本人が居住しない場合は、対象システムを設置した住宅に住民票を有する居住者を確認できる書類をあわせて提出すること。

申請者が管理組合及び事業者の場合は不要。

（注 2）対象システムが設置された個人住宅、共同住宅を購入する場合に必要。

（注 3）構成機器名及びその型番を明記している資料の写しも添付すること。また、保証開始日の記入欄がない場合は、販売店等に確認の上、保証書の余白部に記載すること。

（注 4）50kW以上設置する場合に限る。

■補助対象システムの要件

	対象システム	要件
1	太陽光発電システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全量売電でないこと。 ・ 個人住宅又は共同住宅については、太陽光パネルの合計出力とパワーコンディショナの出力のいずれか小さい方の値が10kW未満であること。 ・ 未使用品であること。
2	HEMS	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空調、照明等の家電製品の電力使用量を個別に計測し、調整する制御機能を有すること（<u>リチウムイオン蓄電池のみの制御は対象外</u>）。 ・ 電力使用量の「見える化」が図られていること。 ・ 一般社団法人エコネットコンソーシアムの定める「ECHONET Lite」規格を標準インターフェイスとして搭載していること。 ・ 未使用品であること。
3	リチウムイオン蓄電池	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度以降国が実施している補助事業の対象機器として一般社団法人環境共創イニシアチブ（S I I）に登録されているもの。 ・ 未使用品であること。
4	家庭用燃料電池	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度以降国が実施している補助事業の対象機器として一般社団法人燃料電池普及促進協会（F C A）に登録されているもの。 ・ 未使用品であること。

■補助対象者 市税の滞納がなく、鹿児島市内に本社・営業所を有する事業者（申請時に提出する工事請負・売買契約書等で確認（※））が設置する場合で、以下の表の区分に応じ、右欄に掲げる要件を満たす者。ただし、これまでに対象システムのいずれかの設置に際し、市から補助金を受けている場合を除く。

（※）工事請負・売買契約書等で確認できない場合は、鹿児島市内に本社・営業所を有することを確認できる事業者の商業登記簿謄本、定款、営業証明（鹿児島市市民税課が、法人等設立（設置）申告書を提出した事業者に対して発行するもの）のいずれかの写しをご提出ください。

区分	要件
個人住宅 （注1）	<ol style="list-style-type: none"> (1) 自ら所有する個人住宅に、対象システムを設置し所有する者又は、対象システムが設置された個人住宅を購入する者（以下「設置者等」という。）で、実績報告書の提出日において、対象システムを設置した市内の住宅に住民票を有する者。 (2) 設置者等で、実績報告書の提出日において、やむを得ない事由により対象システムを設置した市内の住宅に住民票を有しない者であって、かつ同日において当該住宅に生計を一にする親族が住民票を有している者。 (3) 自ら所有する貸与住宅に、対象システムを設置し所有する者又は、対象システムが設置された住宅を購入し、貸与住宅とする者。
共同住宅 （注2）	<ol style="list-style-type: none"> (1) 太陽光発電システムを設置し所有する共同住宅（分譲）（注3）の管理組合（注4）又は共同住宅（貸与）の所有者（注5） (2) 太陽光発電システムが設置された共同住宅（分譲・貸与）を購入する場合 <ol style="list-style-type: none"> ① 共同住宅（分譲）（注3）の管理組合（注4） ② 共同住宅（貸与）の所有者（注5）
事業所	太陽光発電システムを自らが所有する建物に自らが使用する目的で設置し所有する市内の事業者

○鹿児島市内にある建物への設置が対象

- (注1) 店舗等併用住宅を含む。
貸与住宅の場合、所有者は実績報告書の提出日において市内に住民票を有する者で、対象システムを設置した住宅に住民票を有する居住者がいること。
- (注2) 共用部分のみでの使用が対象。
- (注3) 一棟の建物に、建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号。以下「区分所有法」という。）第2条に規定する区分所有者が2人以上居住する住宅。
- (注4) 区分所有法第3条に規定する団体で、総会（複数ある場合は全体総会）の議決が得られていること。
- (注5) 貸与住宅の場合、所有者は実績報告書の提出日において市内に住民票を有する者で、対象システムを設置した住宅に住民票を有する居住者がいること。

<問合せ先> 鹿児島市 再生可能エネルギー推進課

住 所：〒892-8677 鹿児島市山下町11-1（みなと大通り別館4階）

電 話：099-216-1479（直通） FAX：099-216-1292

メールアドレス：saiene@city.kagoshima.lg.jp